



2018年12月期 第3四半期決算短信 (IFRS) (連結)

2018年11月14日

上場会社名 株式会社 電通

上場取引所

東

コード番号 4324 URL <http://www.dentsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山本 敏博

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション局 局長 (氏名) 河南 周作

TEL 03-6216-8041

四半期報告書提出予定日 2018年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第3四半期の連結業績 (2018年1月1日 ~ 2018年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第3四半期	725,168	10.4	57,993	9.1	98,487	40.6	62,741	30.5	58,200	30.7	83,395	32.3
2017年12月期第3四半期	657,143	11.7	63,774	24.1	70,036	14.5	48,088	13.0	44,513	12.6	123,099	

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第3四半期	206.46	206.46
2017年12月期第3四半期	157.31	157.30

当社グループは、2018年12月期第1四半期よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。詳しくは添付資料2ページ「経営成績に関する定性的情報」および3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

売上総利益……………2018年12月期第3四半期 668,301百万円(7.7%)、2017年12月期第3四半期 620,371百万円(12.4%)

調整後営業利益……………2018年12月期第3四半期 89,510百万円(5.6%)、2017年12月期第3四半期 94,835百万円(7.2%)

オペレーティング・マージン……………2018年12月期第3四半期 13.4%、2017年12月期第3四半期 15.3%

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益……………2018年12月期第3四半期 48,006百万円(19.6%)、2017年12月期第3四半期 59,740百万円(6.6%)

基本的1株当たり調整後四半期利益……………2018年12月期第3四半期 170.30円(19.3%)、2017年12月期第3四半期 211.12円(5.9%)

「調整後営業利益」および「親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益」の定義については、添付資料2ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。

「オペレーティング・マージン」=調整後営業利益÷売上総利益

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期第3四半期	3,469,212	1,199,548	1,141,481	32.9	4,049.28
2017年12月期	3,562,857	1,150,134	1,093,211	30.7	3,878.03

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期		45.00		45.00	90.00
2018年12月期		45.00			
2018年12月期(予想)				45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年12月期の連結業績予想 (2018年1月1日 ~ 2018年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,006,900	8.4	112,900	17.8	85,900	24.1	79,500	24.6	282.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

売上総利益……………954,700百万円(8.8%)

調整後営業利益……………150,000百万円(8.5%)

オペレーティング・マージン……………15.7%

親会社の所有者に帰属する調整後当期利益……………99,800百万円(7.5%)

基本的1株当たり調整後当期利益……………354.03円(7.2%)

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2018年12月期3Q	288,410,000 株	2017年12月期	288,410,000 株
-------------	---------------	-----------	---------------

期末自己株式数

2018年12月期3Q	6,512,599 株	2017年12月期	6,511,082 株
-------------	-------------	-----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2018年12月期3Q	281,898,118 株	2017年12月期3Q	282,972,870 株
-------------	---------------	-------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。これにより一部の取引で、履行義務の充足時の認識につき変更しております。また、一部の取引につき、収益の認識を純額から総額へ変更することとしました。これらの影響を補正した増減率を以下、「実質」として記載しております。

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済は、米国の保護主義政策に端を発した貿易摩擦の激化懸念などから、先行きに不透明感があるものの、引き続き堅調に推移しました。

こうした環境下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内事業においては、売上総利益は2,726億76百万円（前年同期比3.6%増、実質4.1%増）と前年同期を上回りました。海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、地域別では、ヨーロッパ、中東およびアフリカ（以下「EMEA」）が5.3%、米州（以下「Americas」）が5.4%、アジア太平洋（日本を除く。以下「APAC」）が2.1%となり、全体では4.6%となりました。M&Aの貢献もあり海外事業の売上総利益は、3,958億11百万円（前年同期比10.8%増、実質10.8%増）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の収益は7,251億68百万円（前年同期比10.4%増、実質8.8%増）、売上総利益は6,683億1百万円（同7.7%増、実質7.9%増）となりました。国内事業における労働環境改革のための費用増などにより、調整後営業利益は895億10百万円（同5.6%減、実質4.4%減）、営業利益は579億93百万円（同9.1%減、実質7.3%減）、親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は480億6百万円（同19.6%減、実質18.5%減）となりました。関連会社株式売却益の計上などにより、親会社の所有者に帰属する四半期利益は582億円（同30.7%増、実質33.2%増）となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は、四半期利益から、営業利益に係る調整項目、アーンアウト債務・買収関連プットオプション再評価損益、関連会社株式売却損益、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

a. 国内事業

国内事業の売上総利益は2,726億76百万円（前年同期比3.6%増、実質4.1%増）、調整後営業利益は614億94百万円（同3.2%減、実質1.4%減）となりました。

b. 海外事業

海外事業の売上総利益は3,958億11百万円（前年同期比10.8%増、実質10.8%増）、調整後営業利益は280億15百万円（同10.5%減、実質10.5%減）となりました。

なお、当社単体の業績（日本基準）は、売上高が1兆1,575億48百万円（前年同期比0.0%増）、売上総利益は1,756億16百万円（同4.0%増）、営業利益は413億98百万円（同2.1%増）、経常利益は604億78百万円（同2.0%減）となりました。関係会社株式売却益の計上により、四半期純利益は857億91百万円（同80.9%増）となりました。

(2) 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、ほぼ想定通りの結果となっておりますので、2018年8月9日に公表した通期（2018年1月1日～2018年12月31日）の業績見通しは修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(IFRS第9号(2014年)「金融商品」の適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRS第9号(2014年)「金融商品」を適用しております。IFRS第9号では、金融資産の減損につき、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」の「発生損失モデル」から「予想信用損失モデル」に差替えられております。IFRS第9号では、信用損失はIAS第39号に基づいた場合よりも早期に認識されます。

この結果、貸倒引当金5,088百万円を認識し、経過措置に従ってIFRS第9号の適用開始日現在の期首剰余金で、3,850百万円の減少を認識しております。なお、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書における影響額は軽微であります。

なお、ヘッジ会計については、経過措置によりIAS第39号を引き続き継続して適用しております。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」などの適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」)を適用しております。IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

上記の5ステップアプローチに基づき、一部の取引で、履行義務の充足時の認識につき変更しております。この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、収益、売上総利益、営業利益、税引前四半期利益は、それぞれ1,332百万円減少し、また、当第3四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書において、営業債権及びその他の債権は15,017百万円減少、営業債務及びその他の債務は16,149百万円減少、その他の流動負債は2,464百万円増加しております。

なお、経過措置に従って遡及適用し、適用開始の累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しておりますが、本基準の適用開始日における累積的影響額は軽微であります。

上記の変更の他、IFRS第15号の適用にともない、他の当事者が顧客への財又はサービスの提供に関与している場合において、企業は、自らの約束の性質が、特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務(すなわち、企業が本人)であるのか、それらの財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配する履行義務(すなわち、企業が代理人)であるのかにつき、新たに明文化された適用指針をもとに見直しを行った結果、一部の取引につき、収益の認識を純額から総額へ変更することとしました。この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、収益および原価は、それぞれ18,535百万円増加しております。

IFRS第15号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益は、それぞれ3.01円減少しております。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	305,760	250,391
営業債権及びその他の債権	1,410,454	1,280,090
棚卸資産	22,074	34,211
その他の金融資産	21,934	16,682
その他の流動資産	74,525	82,889
小計	1,834,749	1,664,265
売却目的で保有する非流動資産	1,835	2
流動資産 合計	1,836,584	1,664,267
非流動資産		
有形固定資産	196,659	197,134
のれん	798,177	801,995
無形資産	274,502	254,207
投資不動産	37,360	37,146
持分法で会計処理されている投資	56,752	31,884
その他の金融資産	327,356	443,238
その他の非流動資産	15,062	15,719
繰延税金資産	20,401	23,617
非流動資産 合計	1,726,272	1,804,945
資産 合計	3,562,857	3,469,212

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,380,875	1,197,524
借入金	89,325	75,740
その他の金融負債	43,030	54,712
未払法人所得税等	23,366	29,413
引当金	2,070	1,518
その他の流動負債	203,091	191,040
小計	1,741,758	1,549,950
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	456	-
流動負債 合計	1,742,215	1,549,950
非流動負債		
借入金	371,187	411,418
その他の金融負債	146,076	138,604
退職給付に係る負債	19,210	20,092
引当金	4,983	4,862
その他の非流動負債	19,497	22,363
繰延税金負債	109,552	122,372
非流動負債 合計	670,507	719,713
負債 合計	2,412,722	2,269,664
資本		
資本金	74,609	74,609
資本剰余金	99,751	99,751
自己株式	△40,182	△40,190
その他の資本の構成要素	231,185	255,230
利益剰余金	727,846	752,079
親会社の所有者に帰属する持分 合計	1,093,211	1,141,481
非支配持分	56,923	58,067
資本 合計	1,150,134	1,199,548
負債及び資本 合計	3,562,857	3,469,212

(2) 要約四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
(売上高(注)1)	3,652,364	3,836,587
収益	657,143	725,168
原価	36,771	56,867
売上総利益	620,371	668,301
販売費及び一般管理費	556,486	608,130
その他の収益	7,321	6,867
その他の費用	7,432	9,045
営業利益	63,774	57,993
持分法による投資利益	2,630	1,996
関連会社株式売却益	—	52,128
金融損益及び税金控除前四半期利益	66,405	112,118
金融収益	12,516	6,081
金融費用	8,885	19,713
税引前四半期利益	70,036	98,487
法人所得税費用	21,948	35,745
四半期利益	48,088	62,741
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	44,513	58,200
非支配持分	3,574	4,541
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	157.31	206.46
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	157.30	206.46

営業利益から調整後営業利益への調整表

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
営業利益	63,774	57,993
買収により生じた無形資産の償却	25,066	26,290
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	4,226	977
その他の調整項目(その他の収益)	△1,439	△13
その他の調整項目(その他の費用)	3,207	4,263
調整後営業利益(注)2	94,835	89,510

- (注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。
経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。
- 2 調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。
調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	48,088	62,741
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	45,559	40,041
確定給付型退職給付制度の再測定額	19	0
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	149	△166
純損益に振替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	31,043	△20,199
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	△1,938	1,283
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	177	△305
税引後その他の包括利益	75,010	20,653
四半期包括利益	123,099	83,395
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	118,892	80,106
非支配持分	4,207	3,288

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2017年1月1日 至2017年9月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分	
2017年1月1日 残高	74,609	99,751	△20,168	48	37,403	7,120	
四半期利益							
その他の包括利益					30,967	△1,938	
四半期包括利益	—	—	—	—	30,967	△1,938	
自己株式の取得			△20,011				
自己株式の処分		△0	0				
配当金							
非支配持分株主 との取引							
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替							
所有者との 取引額等合計	—	△0	△20,010	—	—	—	—
2017年9月30日 残高	74,609	99,751	△40,179	48	68,370	5,181	

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素				合計	非支配 持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金			
2017年1月1日 残高	84,409	△7,634	121,346	657,203	932,742	49,218	981,961
四半期利益			—	44,513	44,513	3,574	48,088
その他の包括利益	45,337	12	74,378		74,378	632	75,010
四半期包括利益	45,337	12	74,378	44,513	118,892	4,207	123,099
自己株式の取得			—		△20,011		△20,011
自己株式の処分			—		0		0
配当金			—	△25,516	△25,516	△3,381	△28,897
非支配持分株主 との取引			—	△6,697	△6,697	1,802	△4,895
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△132		△132	132	—		—
所有者との 取引額等合計	△132	—	△132	△32,082	△52,225	△1,578	△53,804
2017年9月30日 残高	129,615	△7,622	195,593	669,634	999,408	51,847	1,051,256

当第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日 至2018年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分	
2018年1月1日 残高	74,609	99,751	△40,182	48	69,734	6,231	
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た2018年1月1日 残高	74,609	99,751	△40,182	48	69,734	6,231	
四半期利益							
その他の包括利益					△19,650	1,283	
四半期包括利益	—	—	—	—	△19,650	1,283	
自己株式の取得			△7				
自己株式の処分		△0	0				
配当金							
非支配持分株主 との取引							
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替							
その他の増減				△48			
所有者との 取引額等合計	—	△0	△7	△48	—	—	
2018年9月30日 残高	74,609	99,751	△40,190	—	50,083	7,515	

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素				非支配 持分	資本合計	
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金			合計
2018年1月1日 残高	151,258	3,913	231,185	727,846	1,093,211	56,923	1,150,134
会計方針の変更による 累積的影響額			—	△3,850	△3,850		△3,850
会計方針の変更を反映し た2018年1月1日 残高	151,258	3,913	231,185	723,996	1,089,360	56,923	1,146,284
四半期利益			—	58,200	58,200	4,541	62,741
その他の包括利益	40,269	3	21,906		21,906	△1,252	20,653
四半期包括利益	40,269	3	21,906	58,200	80,106	3,288	83,395
自己株式の取得			—		△7		△7
自己株式の処分			—		0		0
配当金			—	△25,370	△25,370	△2,595	△27,965
非支配持分株主 との取引			—	△2,608	△2,608	756	△1,851
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	2,186		2,186	△2,186	—		—
その他の増減			△48	48	0	△306	△306
所有者との 取引額等合計	2,186	—	2,138	△30,117	△27,986	△2,144	△30,131
2018年9月30日 残高	193,715	3,916	255,230	752,079	1,141,481	58,067	1,199,548

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、国内事業と海外事業に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から「買収により生じた無形資産の償却」および「その他の調整項目」を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額	連結
売上高(注) 1	1,370,280	2,288,287	3,658,567	△6,202	3,652,364
収益(注) 2	303,715	359,630	663,346	△6,202	657,143
売上総利益(注) 3	263,162	357,382	620,544	△172	620,371
セグメント利益(調整後営業利益)(注) 3	63,540	31,308	94,849	△14	94,835
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△25,066
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	—	—	—	—	△4,226
その他の調整項目(その他の収益)	—	—	—	—	1,439
その他の調整項目(その他の費用)	—	—	—	—	△3,207
営業利益	—	—	—	—	63,774
持分法による投資利益	—	—	—	—	2,630
金融収益	—	—	—	—	12,516
金融費用	—	—	—	—	8,885
税引前四半期利益	—	—	—	—	70,036
セグメント資産(注) 4	1,221,536	2,091,882	3,313,418	△119,701	3,193,717

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	国内事業 (注) 5	海外事業 (注) 5	計	調整額	連結
売上高(注) 1	1,385,951	2,458,908	3,844,860	△8,272	3,836,587
収益(注) 2	316,462	416,978	733,440	△8,272	725,168
売上総利益(注) 3	272,676	395,811	668,488	△186	668,301
セグメント利益(調整後営業利益)(注) 3 (調整項目)	61,494	28,015	89,510	△0	89,510
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△26,290
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	—	—	—	—	△977
その他の調整項目(その他の収益)	—	—	—	—	13
その他の調整項目(その他の費用)	—	—	—	—	△4,263
営業利益	—	—	—	—	57,993
持分法による投資利益	—	—	—	—	1,996
関連会社株式売却益	—	—	—	—	52,128
金融収益	—	—	—	—	6,081
金融費用	—	—	—	—	19,713
税引前四半期利益	—	—	—	—	98,487
セグメント資産(注) 4	1,372,333	2,214,477	3,586,811	△117,598	3,469,212

- (注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。
 経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。
- 2 収益の調整額は、セグメント間取引(売上高と同額)の消去によるものであります。
- 3 売上総利益およびセグメント利益(調整後営業利益)の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。
- 4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。
- 5 IFRS第15号の適用の影響(「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」参照)により、当第3四半期連結累計期間の国内事業における収益、売上総利益、セグメント利益は、それぞれ1,332百万円減少し、海外事業における収益は18,535百万円増加しておりますが、海外事業における利益への影響は軽微であります。また、セグメント資産は、国内事業において15,017百万円減少し、海外事業における影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(社債発行)

当社は、2018年3月15日開催の取締役会において決議した国内無担保普通社債の発行に関する包括決議に基づき、2018年10月25日に以下の通り無担保普通社債を発行いたしました。

社債の名称	第1回無担保社債	第2回無担保社債	第3回無担保社債
発行価格の総額	350億円	200億円	250億円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円		
年限	5年	7年	10年
払込期日	2018年10月25日		
償還期限	2023年10月25日	2025年10月24日	2028年10月25日
利率(年)	0.110%	0.240%	0.424%
資金の用途	借入金返済資金、投融資資金		

(当社の連結子会社である株式会社サイバー・コミュニケーションズと株式会社VOYAGE GROUPとの経営統合)

当社、当社の連結子会社である株式会社サイバー・コミュニケーションズ(以下、「CCI」といいます。)および株式会社VOYAGE GROUP(以下、「VOYAGE GROUP」といいます。)は、2018年10月31日開催の各社の取締役会において、2019年1月1日(予定)(以下、「本統合日」といいます。)をもって、CCIとVOYAGE GROUPとの経営統合(以下、「本経営統合」といいます。)を行うことをそれぞれ決議いたしました。

かかる本経営統合の一環として、本統合日をもって、VOYAGE GROUPは、CCIの発行済株式の全部を取得し、CCIの親会社である当社に対してVOYAGE GROUPの普通株式を割当て交付する株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を行います。その結果、本株式交換により、VOYAGE GROUPは当社の連結子会社となり、CCIはVOYAGE GROUPの完全子会社(当社の孫会社)となります。

なお、本株式交換の効力が発生していることを条件として、VOYAGE GROUPは、VOYAGE GROUPを吸収分割会社、VOYAGE GROUPの100%子会社として設立された分割準備会社(以下、「分割準備会社」といいます。)を吸収分割承継会社とする会社分割により、VOYAGE GROUPの事業に関する権利義務を分割準備会社に承継させ、VOYAGE GROUPは持株会社への移行に伴いその商号を変更し、分割準備会社はその商号を「株式会社VOYAGE GROUP」に変更します。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社VOYAGE GROUP(東証一部上場)

事業の内容 アドプラットフォーム事業、ポイントメディア事業、インキュベーション事業

② 企業結合を行った理由

スマートフォン広告市場の拡大や動画広告市場の急速な立ち上がり、およびデータやテクノロジーを活用する広告主の増加により、インターネット広告事業における事業環境は大きく変化し、より高度で専門的な技術と強固な事業運営体制が求められる中で、電通、CCIおよびVOYAGE GROUPの強みを活かしたシナジーの創出を図ることで、業績の拡大および企業価値の向上を目指すとともに、更なる事業の継続的な成長や発展の加速化を実現すべく、本経営統合に至ったものです。

③ 企業結合日

2019年1月1日(予定)

(注) CCIにおいては2018年12月上旬に開催予定の臨時株主総会にて、また、VOYAGE GROUPにおいては2018年12月上旬に開催予定の定時株主総会にて、それぞれ本株式交換契約の承認を受けた上で、本統合日を効力発生日として企業結合を行うことを予定しております。また、国内外の関係当局からの許認可の取得を受けることを条件としております。

④ 企業結合の法的形式

VOYAGE GROUPを株式交換完全親会社とし、CCIを株式交換完全子会社とする株式交換

⑤ 結合後企業の名称

未定

(注) VOYAGE GROUPは、2019年1月1日(予定)に、本株式交換の効力が生じることを条件として、持株会社への移行に伴いその商号を変更する予定です。

⑥ 取得する議決権比率

現時点で確定しておりません。

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

VOYAGE GROUPの議決権の過半数を当社が得ることとなるためであります。

(2) 取得原価の算定等に関する事項

① 取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価 企業結合日に交付するCCIの株式

取得原価 現時点で確定しておりません。

② 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付株式数

ア. 株式の種類別の交換比率

CCI普通株式1株に対しVOYAGE GROUPの普通株式26株

イ. 算定方法

複数の第三者算定機関による株式交換比率の算定結果、両社の財務状況、VOYAGE GROUPの株価状況、将来の見通しなどの要因を総合的に勘案し、上記ア.に記載の株式交換比率に決定しました。

ウ. 交付する株式数

CCIの普通株式516,981株

エ. 取得する株式数

VOYAGE GROUPの普通株式13,441,506株(新株発行の割当て)

(3) 取得関連費用の金額およびその表示科目

現時点で確定しておりません。

(4) 識別可能な取得資産および引受負債

のれん、非支配持分ならびに取得資産および引受負債の公正価値については、現時点で確定しておりません。